

令和5年度

3月補正予算の概要

《事業別予算の説明》

事業別予算の説明

主な説明欄の特)は、特定財源の内訳です。

【一般会計 第11号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
2	総務費		6,598,419	128,300	6,726,719	△ 8,760	137,060		
	1	総務管理費	5,797,141	146,600	5,943,741	7,340	139,260		
	5	財産管理費	2,543,054	166,600	2,709,654	21,000	145,600		
		基金積立事業							
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	2,343,746	166,600	2,510,346	21,000	145,600	公共施設整備基金積立金 145,600 財政調整基金利子積立金 10,800 減債基金利子積立金 200 公共施設整備基金利子積立金 9,000 まちづくり振興基金利子積立金 1,000 特)利子及び配当金 21,000	財政課
	7	企画費	956,089	△ 20,000	936,089	△ 13,660	△ 6,340		
		システム整備経費							
		DXを推進するためのデジタル技術を活用したシステム等の導入、既存システムの改修及び業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	80,615	△ 20,000	60,615	△ 13,660	△ 6,340	スマートキー導入業務委託料 △15,000 キャッシュレス端末購入費 △5,000 特)総務管理費国庫補助金 △13,660	広報情報課
3	戸籍住民基本台帳費		249,144	0	249,144	2,200	△ 2,200		
	1	戸籍住民基本台帳費	249,144	0	249,144	2,200	△ 2,200		
		戸籍住民登録事業							
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	101,159	0	101,159	2,200	△ 2,200	特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金 2,200	市民課
4	選挙費		74,729	△ 18,300	56,429	△ 18,300	0		
	2	岐阜県議会議員選挙費	21,028	△ 18,300	2,728	△ 18,300	0		
		岐阜県議会議員選挙執行経費							
		令和5年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。	21,028	△ 18,300	2,728	△ 18,300	0	立会人等報酬 △2,120 職員手当等 △10,670 選挙用備品購入費 △2,340 特)選挙費県委託金 △18,300	選挙管理委員会 事務局

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
3	民生費		14,201,267	△ 36,885	14,164,382	△ 128,385	91,500		
	1	社会福祉費	8,662,779	60,315	8,723,094	△ 46,185	106,500		
	2	老人福祉費	1,499,536	7,315	1,506,851	7,315	0		
		高齢者福祉施設整備等事業							
		介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	27,571	7,315	34,886	7,315	0	高齢者福祉施設等整備費補助金 7,315 特)社会福祉費国庫補助金 27,255 特)社会福祉費県補助金 △19,940	介護保険課
	6	障がい者自立支援費	2,307,462	8,000	2,315,462	0	8,000		
		地域生活支援事業							
		障がい者及び障がい児の能力や適性に応じ、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。	127,888	8,000	135,888	0	8,000	障がい者生活支援事業委託料 2,799 障がい者生活支援事業過年度委託料消費税分等加算金 5,201	福祉支援課
	7	福祉医療費	1,033,492	73,000	1,106,492	14,500	58,500		
		福祉医療助成事業							
		義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,033,492	73,000	1,106,492	14,500	58,500	重度心身障がい者医療費 24,000 こども医療費 41,000 母子家庭等医療費 5,000 特)福祉医療費県補助金 14,500	福祉支援課
	12	物価高騰重点支援給付金給付費	1,301,500	△ 28,000	1,273,500	△ 68,000	40,000		
		物価高騰重点支援給付金事業							
		エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する住民税非課税世帯等に対し給付金を支給します。	379,500	△ 28,000	351,500	△ 28,000	0	給付金事務支援委託料 △15,000 物価高騰重点支援給付金 △13,000 特)社会福祉費国庫補助金 △28,000	高齢福祉課
		物価高騰重点支援臨時給付金事業							
		エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する住民税非課税世帯等に対し給付金を支給します。	572,000	0	572,000	△ 40,000	40,000	特)社会福祉費国庫補助金 △40,000	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
3	2	児童福祉費	4,847,801	△ 97,200	4,750,601	△ 82,200	△ 15,000		
	1	児童福祉総務費	735,023	△ 7,200	727,823	△ 2,400	△ 4,800		
		児童扶養手当事業							
		ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	326,656	△ 7,200	319,456	△ 2,400	△ 4,800	児童扶養手当給付費 △7,200 特)児童福祉費国庫負担金 △2,400	福祉支援課
	2	児童運営費	3,062,902	△ 68,000	2,994,902	△ 57,800	△ 10,200		
		児童手当事業							
		中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,623,891	△ 68,000	1,555,891	△ 57,800	△ 10,200	児童手当費 △68,000 特)児童福祉費国庫負担金 △47,600 特)児童福祉費県負担金 △10,200	福祉支援課
7	子育て世帯生活支援特別給付金給付費	156,082	△ 22,000	134,082	△ 22,000	0			
	子育て世帯生活支援特別給付金事業								
	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し特別給付金を支給します。	156,082	△ 22,000	134,082	△ 22,000	0	子育て世帯生活支援特別給付金 △22,000 特)児童福祉費国庫補助金 △22,000	福祉支援課	
4		衛生費	2,741,209	△ 17,800	2,723,409	2,200	△ 20,000		
	1	保健衛生費	1,455,159	△ 17,800	1,437,359	2,200	△ 20,000		
	2	予防費	403,925	△ 17,800	386,125	2,200	△ 20,000		
		予防接種事業							
		感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。	327,729	△ 20,000	307,729	0	△ 20,000	予防接種事業委託料 △20,000	健康増進課
		新型コロナウイルスワクチン接種事業							
		新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るため、ワクチンの接種を行います。	76,196	2,200	78,396	2,200	0	健康管理システム改修業務委託料 159 医療機関ワクチン接種業務委託料 924 超低温冷凍庫・低温冷凍庫廃棄業務委託料 970 特)保健衛生費国庫負担金 924 特)保健衛生費国庫補助金 1,276	健康増進課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
7	商工費		969,790	△ 24,000	945,790	22,785	△ 46,785		
	1	商工費	969,790	△ 24,000	945,790	22,785	△ 46,785		
	2	商工振興費	763,815	△ 24,000	739,815	22,785	△ 46,785		
		企業誘致対策経費							
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	248,475	△ 24,000	224,475	0	△ 24,000	事業所等設置奨励金 △24,000	企業誘致課
		市民生活・中小事業者応援事業							
		物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援のため、市内中小事業者が開発した商品をカタログギフトとして送付します。	105,600	0	105,600	22,785	△ 22,785	特)商工費国庫補助金 22,785	産業振興課
8	土木費		3,649,038	△ 9,500	3,639,538	0	△ 9,500		
	2	道路橋りょう費	788,529	△ 9,500	779,029	0	△ 9,500		
	5	橋りょう維持費	82,900	△ 9,500	73,400	0	△ 9,500		
		橋りょう長寿命化事業							
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	82,900	△ 9,500	73,400	0	△ 9,500	県営橋りょう改修事業負担金 △9,500	土木課
9	消防費		1,351,027	0	1,351,027	△ 28,000	28,000		
	1	消防費	1,351,027	0	1,351,027	△ 28,000	28,000		
	1	常備消防費	932,751	0	932,751	△ 28,000	28,000		
		可茂消防事務組合経費							
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	932,751	0	932,751	△ 28,000	28,000	特)財産売払収入 △28,000	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
10	教育費		4,843,742	9,500	4,853,242	0	9,500		
	6	保健体育費	1,348,761	9,500	1,358,261	0	9,500		
	3	学校給食センター費	981,076	9,500	990,576	0	9,500		
		給食センター管理経費							
		学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、センターの業務管理を行います。	388,030	9,500	397,530	0	9,500	学校給食センター業務委託料 9,500	学校給食センター
11	公債費		2,184,326	△ 39,615	2,144,711	0	△ 39,615		
	1	公債費	2,184,326	△ 39,615	2,144,711	0	△ 39,615		
	2	利子	98,664	△ 39,615	59,049	0	△ 39,615		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	98,664	△ 39,615	59,049	0	△ 39,615	長期償還利子 △39,615	財政課
合 計			37,392,000	10,000	37,402,000	△ 140,160	150,160		

【後期高齢者医療特別会計 第1号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額 (b) の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
2		後期高齢者医療広域連合納付金	1,579,202	10,000	1,589,202	10,000	0		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,579,202	10,000	1,589,202	10,000	0		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,579,202	10,000	1,589,202	10,000	0		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,579,202	10,000	1,589,202	10,000	0	保険料等負担金 10,000 特)後期高齢者医療保険料 10,000	国保年金課
		合 計	1,654,000	10,000	1,664,000	10,000	0		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計 第2号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
1	開発費		1,213,771	△ 33,700	1,180,071	△ 36,000	2,300		
	1	開発費	1,213,771	△ 33,700	1,180,071	△ 36,000	2,300		
		1 開発事業費	1,213,771	△ 33,700	1,180,071	△ 36,000	2,300		
		工業団地開発事業							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	1,169,550	△ 26,700	1,142,850	△ 31,000	4,300	公有財産購入費 △1,000 水道工事負担金 △25,700 特)開発費国庫補助金 16,600 特)開発債 △47,600	企業誘致課
		発掘調査事業							
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	40,511	△ 7,000	33,511	△ 5,000	△ 2,000	会計年度任用職員報酬等 △7,000 特)開発債 △5,000	歴史資産課
2	公債費		9,229	△ 2,300	6,929	0	△ 2,300		
	1	公債費	9,229	△ 2,300	6,929	0	△ 2,300		
		1 利子	9,229	△ 2,300	6,929	0	△ 2,300		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	9,229	△ 2,300	6,929	0	△ 2,300	長期債償還利子 △2,300	企業誘致課
		合 計	1,223,000	△ 36,000	1,187,000	△ 36,000	0		

【水道事業会計 第1号】

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
1 資本的支出				826,000	△ 24,477	801,523	△ 25,700	1,223		
1 建設改良費				816,602	△ 24,477	792,125	△ 25,700	1,223		
2 建設改良事業費										
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水地や水道管の耐震化ならびに老朽施設の更新などを実施します。	738,346	△ 24,477	713,869	△ 25,700	1,223	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事費 △24,477 特)工事負担金 △25,700	水道課

○水道事業会計合計

合 計				補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額(b)の財源内訳	
				3,249,000	△ 24,477	3,224,523	特定財源	一般財源
							△ 25,700	1,223